

JSW

第84期 報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日



株式
会社

日本製鋼所

■証券コード5631



代表取締役社長

佐藤育男

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第84期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における事業環境は、世界経済における金融市場の混乱が鎮静化し、景気刺激策の効果が現われた中国をはじめとする新興国が外需を牽引する一方、わが国経済においては、在庫調整が進み最悪期を脱したものの、円高や設備投資が未だ低水準で推移しており、デフレの継続や雇用環境の改善が進まず、依然として厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、更なる企業価値の向上を目指し、新興国における新たな需要の取り込みに注力してまいりましたが、当連結会計年度における受注高につきましては、鉄鋼製品関連事業及び機械製品関連事業がともに減少したため、前期比305億76百万円（13%）減の2,098億43百万円となり、売上高につきましては、鉄鋼製品関連事業及び機械製品関連事業がともに減少したため、前期比254億33百万円（11%）減の2,016億80百万円となりました。

また、当社は、変動費の改善や固定費の一層の削減などの原価低減を積極的に推し進め、損益分岐点の引き下げ活動に努めるとともに、大型設備投資の実施により、生産量の増加と効率化を図ってきたほか、財務体質の一層の強化として、たな卸資産・売上債権効率化などにも取り組んでまいりましたが、損益面につきましては、売上高の減少に伴い利益が減少したため、営業利益は前期比44億48百万円（12%）減の321億85百万円、経常利益は前期比47億3百万円（13%）減の312億46百万円となりました。当期純利益は前期に計上した設備投資の実施に伴う固定資産廃却損及び投資有価証券評価損が減少したことから、前期比14億94百万円（9%）増の175億28百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、景気は回復局面にあるものの、金融不安や円高の進行等、先行きは未だ不透明であり、

予断を許さない状況にあります。

このような環境の中、当社グループの平成22年度の業績は、売上高につきましては、鉄鋼製品関連事業においては、新興国を含めた世界的なエネルギー需要を背景に火力・原子力発電プラント用部材は引き続き堅調に推移し、また、天然ガス田パイプライン用クラッド鋼管の増加を予想しております。機械製品関連事業においては、風力発電機器は今後の政府の政策によるところが大きく、一時的な成長の鈍化も懸念されることから、減少を予想している一方、プラスチック射出成形機は中国における自動車関連需要の回復や国内でのLED関連投資が活発化していることから増加を見込んでおり、また、樹脂製造・加工機械は為替状況に大きな影響を受ける欧州企業との競争環境にあるものの、中国に続き新興国での計画再開が期待されることから、増加を予想しております。

損益面につきましては、受注増による操業度の向上や幅広い原価低減活動を徹底することから、収益性の向上が期待できるものの、室蘭製作所における大型の設備投資に伴う償却負担が増加するほか、原材料価格高騰の影響を受けること等から、一時的に減少する見通しです。

今般当社グループは、新たに平成22年度から平成24年度までの3年間を対象とした中期経営計画（JGP2012）を策定し、「ものづくりNo.1グローバル企業」を目指してまいります。

具体的には、次の経営方針の下、活動を推進してまいります。

- ① 製品競争力の強化と収益の向上
- ② 戦略的投資の遂行と成果の追求
- ③ 技術・技能の伝承と人材の育成
- ④ イノベーションを創出する風土
- ⑤ 企業活動の基盤強化

当社は、毎事業年度における配当について、業績に応じて期末配当に加えて中間配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の年間配当は、現在、室蘭製作所で実施中の大規模な設備投資に資するための内部留保の充実に努める必要があること等を勧告し、前期と同様の1株当たり12円といたします。

なお、中間配当として1株につき6円を実施いたしましたので、期末配当は6円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、当期と同様の1株当たり中間配当は6円、期末配当は6円の年間12円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

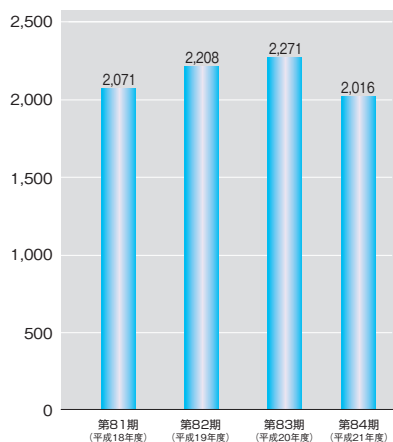
C O N T E N T S

株主の皆様へ	1	特集：新中期経営計画	7
連結決算ハイライト	3	トピックス	11
連結財務諸表	4	株式・会社情報	13
事業別の概況	5		

連結決算ハイライト

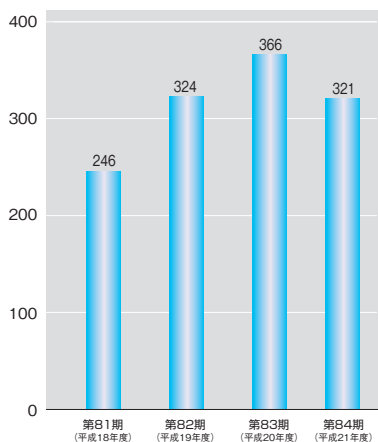
売上高の推移

(単位: 億円)



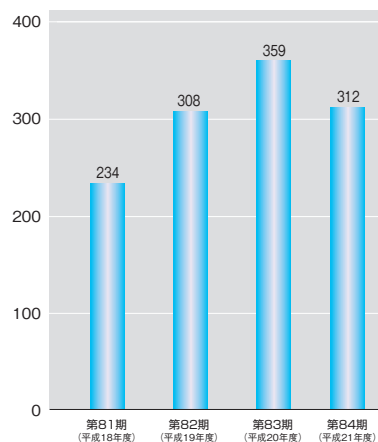
営業利益の推移

(単位: 億円)



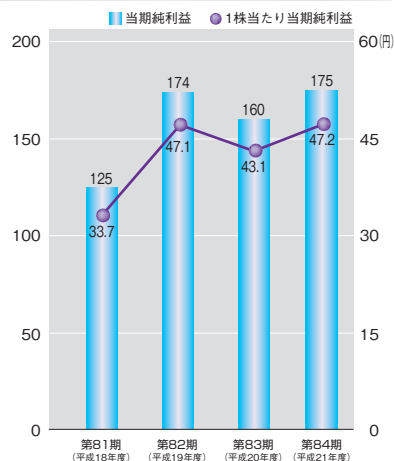
経常利益の推移

(単位: 億円)



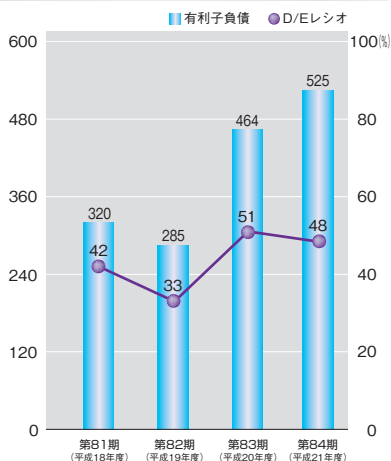
当期純利益と1株当たり当期純利益の推移

(単位: 億円)



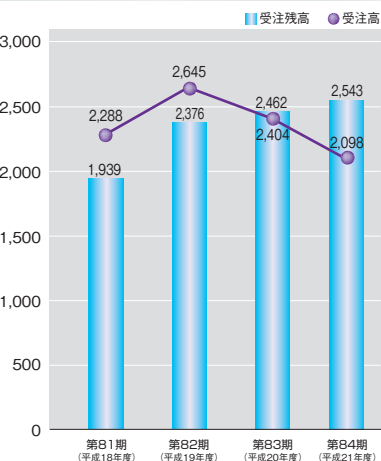
有利子負債の推移

(単位: 億円)



受注高と受注残高の推移

(単位: 億円)



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	171,518	174,258
固定資産	151,467	122,650
有形固定資産	111,166	91,327
無形固定資産	1,236	1,318
投資その他の資産	39,064	30,004
資産合計	322,986	296,909
(負債の部)		
流動負債	142,738	134,866
固定負債	69,098	71,917
負債合計	211,837	206,783
(純資産の部)		
株主資本	107,607	94,563
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,425	5,424
利益剰余金	82,701	69,627
自己株式	△213	△182
評価・換算差額等	2,310	△4,683
その他有価証券評価差額金	2,949	△3,868
繰延ヘッジ損益	△213	△379
為替換算調整勘定	△425	△435
少数株主持分	1,231	246
純資産合計	111,149	90,125
負債及び純資産合計	322,986	296,909

連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
売上高	201,680	227,113
売上原価	143,708	161,560
売上総利益	57,971	65,552
販売費及び一般管理費	25,786	28,919
営業利益	32,185	36,633
営業外収益	1,388	1,508
営業外費用	2,327	2,193
経常利益	31,246	35,949
特別利益	13	14
特別損失	1,656	8,333
税金等調整前当期純利益	29,603	27,630
法人税、住民税及び事業税	12,142	11,612
法人税等調整額	△89	△39
少数株主利益	22	23
当期純利益	17,528	16,034

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

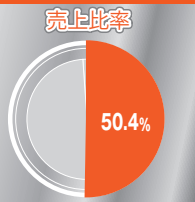
(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,668	26,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,287	△33,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,687	10,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△114
現金及び現金同等物の増減額	5,698	3,672
現金及び現金同等物の期首残高	39,904	36,133
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	99
現金及び現金同等物の期末残高	45,603	39,904

鉄鋼製品関連事業

売上高 **1,017 億円**

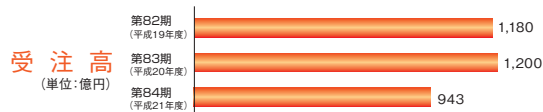
営業利益 **316 億円**



受注高は、天然ガス田パイプライン用クラッド鋼管の大型案件があったほか、原子力発電プラント用部材が増加したものの、石油精製用圧力容器及びクラッド鋼板が円高による競合他社との価格競争の激化並びに、プロジェクト案件の延期や減少の影響を受けたことから、前期比256億68百万円(21%)減の943億42百万円となりました。

売上高は、火力・原子力発電プラント用部材が伸長したことに加え、石油精製用圧力容器が堅調に推移したものの、クラッド鋼板がプロジェクト案件等の受注減少から大幅に減少したことにより、前期比61億47百万円(6%)減の1,017億36百万円となりました。

営業利益は、売上高の減少による利益の減少はあったものの、前期来の堅調な受注残に支えられた生産効率の向上等により、前期比1億67百万円(1%)増の316億40百万円となりました。



発電用一体型ロータシャフト

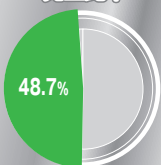


機械製品関連事業

売上高 **981 億円**

営業利益 **65 億円**

売上比率

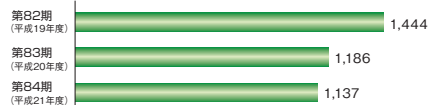


受注高は、風力発電機器の大型案件の受注があり、樹脂製造・加工機械が堅調に推移したものの、自動車・家電向けを中心とするプラスチック射出成形機が減少し、前期比49億31百万円（4%）減の1,137億11百万円となりました。

売上高は、風力発電機器が前年度受注した案件が寄与したことにより、大幅に増加したものの、樹脂製造・加工機械及びプラスチック射出成形機が設備投資減退の影響を受けて大きく減少したため、前期比192億97百万円（16%）減の981億64百万円となりました。

営業利益は売上高が減少したことにより、前期比49億円（43%）減の65億35百万円となりました。

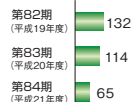
受注高
(単位:億円)



売上高
(単位:億円)



営業利益
(単位:億円)



二軸混練押出機 (TEX)



地域開発関連事業

売上高 **17 億円**

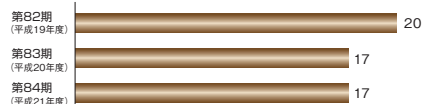
営業利益 **7 億円**

売上比率



受注高は17億89百万円、売上高は17億79百万円、営業利益は7億33百万円となりました。

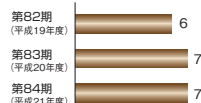
受注高
(単位:億円)



売上高
(単位:億円)



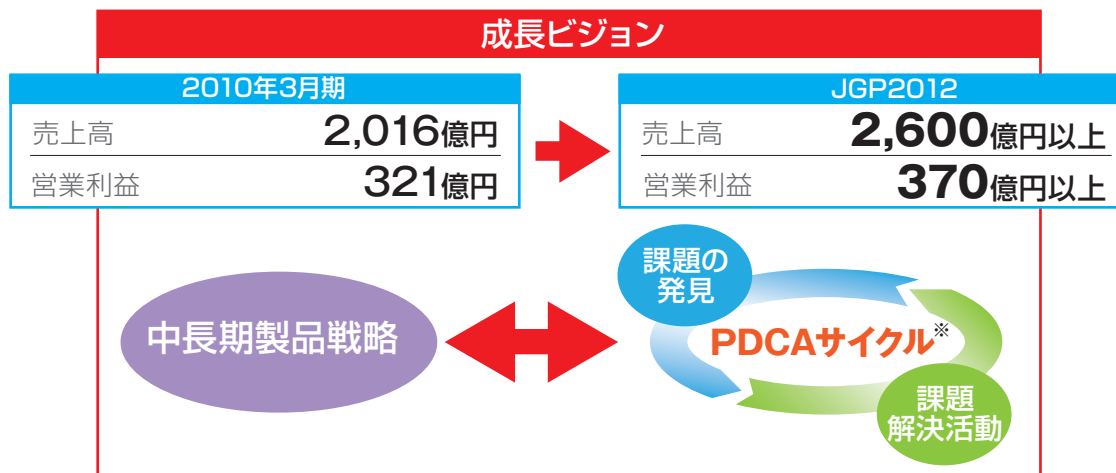
営業利益
(単位:億円)



「ものづくり」改革とグローバル化の推進により、 企業価値のステージUPを目指します。

当社は、この度2012年度までの3年間を対象とする新中期経営計画(JGP2012)を策定しました。その概要をお知らせします。

JGP2012:JSW Growth Plan FY2010~FY2012



※ PDCAサイクルとは、計画(plan)、実行(do)、評価(check)、改善(act)のプロセスを順に繰り返すことによって、品質の維持・向上および継続的な業務改善活動を推進するマネジメント手法。

変化創造企業

独創技術で変化を
創り出し
社会の発展に
貢献する企業

ビジョン

素材とメカトロニクスに関する
世界最高水準の独創技術(差別化技術)から生み出され、
市場や顧客の要望に応え続けるNo.1製品を送り出し、
中長期的に世界市場で戦える企業

ものづくり
No.1
グローバル
企業

基本方針

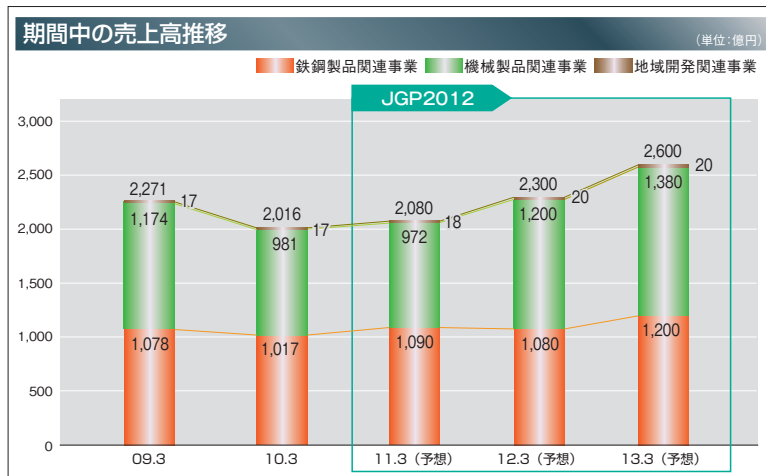
- 製品競争力の強化と収益の向上
- 戦略的投資の遂行と成果の追求
- 技術・技能の伝承と人材の育成
- イノベーションを創出する風土
- 企業活動の基盤強化

目指す企業像

経営理念

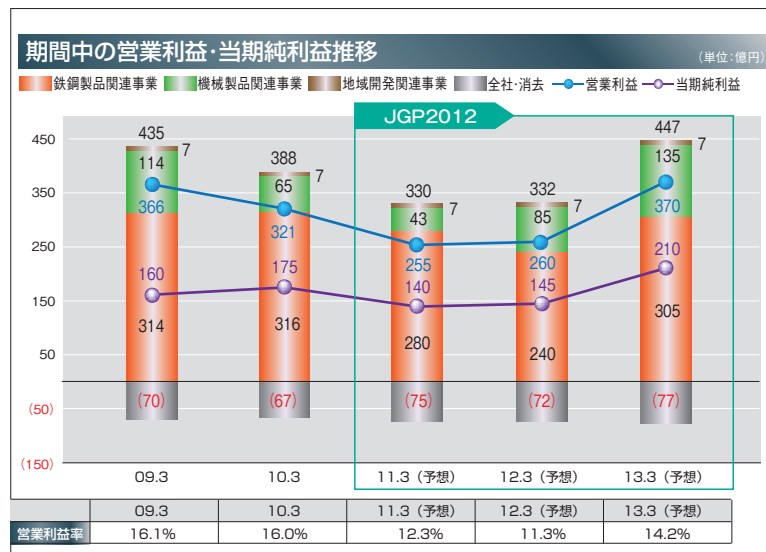
- 顧客に驚きと感動を与え続ける
- 変わり続ける意識を持つ
- 社会との共生を図り、継続的に利益を実現する

数値目標



10年3月期を底に、売上高は回復・上昇局面に入る。

機械製品関連事業が売上拡大を先導し、鉄鋼製品関連事業は13年3月期より大幅に拡大していく。



11年3月期を底に、営業利益・当期純利益ともに上昇。

13年3月期には過去最高の営業利益を実現。更なる企業価値向上を目指す。

セグメント別の重点施策

鉄鋼製品関連事業

<p>1 電力・原子力製品</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「最も信頼され、シェアNo.1 を堅持する世界的リーディング事業」として、現在遂行中の設備投資を計画通り遂行し早期に戦力化することで、事業規模の拡大を図る。 ● 世界最大650トン鋼塊の製造・加工技術を開発・実用化する。
<p>2 石油精製用圧力容器</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「石油精製のキーハードを供給する世界シェアNo.1 事業」として、材料から溶接・組立に至る一貫製造メーカーとしての技術的、品質・納期面の優位性をさらに強化する。
<p>3 クラッド鋼板・鋼管</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「天然ガス・淡水化需要に応え、多様な製品を供給するグローバル事業」として、他を凌駕する生産能力と製品の高付加価値化により、事業の安定化・拡大を図る。

機械製品関連事業

<p>1 樹脂製造・加工機械</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「No.1 製品をラインアップする総合樹脂機械事業」として、差別化製品・技術を生み出し、グローバル展開を強化する。
<p>2 成形機</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「中・大型機を核とした総合成形機事業」として、新興国需要を取り込む他、子会社化した名機製作所の技術を活かし、大型特殊機分野を強化する。 ● 先端成長分野における新規応用製品を開発する。
<p>3 風力発電機器</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「高性能な製品と充実した保守体制による国内シェアNo.1 事業」として、変化する市場の要求に柔軟に対応しつつ、メンテナンス体制の拡充により顧客の一層の信頼を獲得する。

地域開発関連事業

「安定的収益を確保する事業」として、保有資産の価値を維持していく。

■ 室蘭製作所に新14,000トンプレス機を設置

当社は大型鍛鋼品分野における世界のトップメーカーとして、信頼性の高い高品質な製品を、火力・原子力発電をはじめとするエネルギー産業分野に供給しておりますが、拡大する需要を背景に、鉄鋼製品関連事業において総額800億円規模(第1期500億円、第2期300億円)の設備投資を実施しております。

この度、第1期計画の中核設備である第2鍛錬工場、第2熱処理工場が竣工し、当社として2基目となる、新14,000トンプレス機が始動いたしました。第1期計画は今年度中、第2期計画は2011年度後半の完成を予定し、原子力発電向け鍛鋼品生産能力は、設備投資前の2007年度に比べ約3倍に増強されることとなります。

当社は今後も、世界の火力・原子力発電需要の動向を積極的に捉えて設備投資計画を推進し、お客様の要求に確実に応えてまいります。



室蘭製作所で稼動を開始した新14,000トンプレス機

■ 株式会社名機製作所の株式を取得し子会社化

当社は本年2月15日、株式会社名機製作所(以下、名機製作所)が第三者割当増資により発行する新株式を引き受け、出資比率50.96%とし、子会社化いたしました。

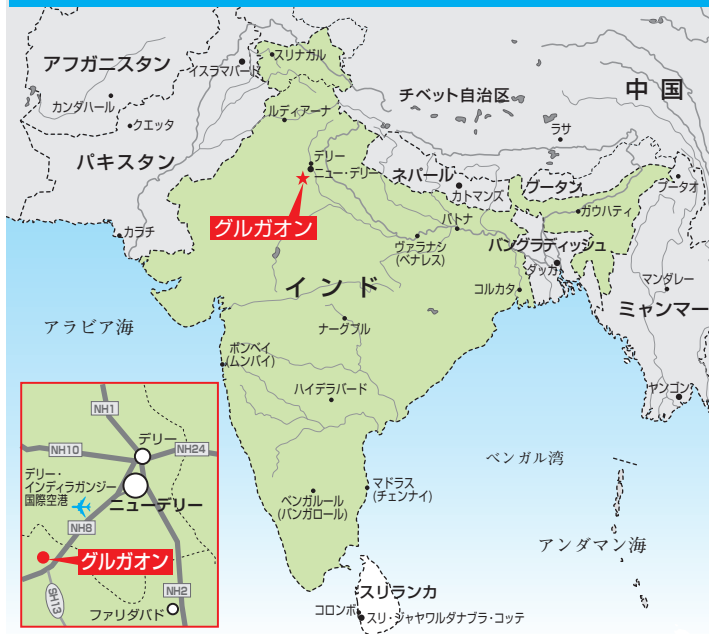
名機製作所は、射出成形機のパイオニアとして歴史のあるメーカーであり、特に自動車向けを中心とする大型特殊機分野を得意としております。

当社は、2008年11月より名機製作所との資本・業務提携を推進してまいりましたが、その後同社は収益性及び財務体質の改善を図り、また、大型特殊機分野等の得



日本製鋼所 射出成形機

インドに子会社JAPAN STEEL WORKS INDIA PRIVATE LIMITEDを設立



当社は、これまで30年以上に亘り、インド市場に対し各種の鉄鋼製品や機械製品を納入してまいりました。また、今後当社製品全般の受注の増加が期待されることから、本年1月4日、新たに現地法人JAPAN STEEL WORKS INDIA PRIVATE LIMITEDをニューデリー近郊のハリアナ州グルガオンに設立し、営業を開始いたしました。

この度の現地法人設立により、今後も持続的な経済成長が期待されるインド市場において、これまでに納入した製品に対する技術サービスの一層の充実を図り、また、営業の強化、新規事業及び調達先の探索などを推進してまいります。

意領域を強化する抜本的な事業再構築を進めており、より一層のシナジー効果を発揮できると判断いたしました。

今後、同社の子会社化を通じて事業効率向上による収益力改善を図るのみならず、新興国を中心に成長が見込まれる自動車需要に対応することで、更なる事業の伸長に努めてまいります。また、顧客満足の向上を実現し、射出成形機業界における当社の存在感をより確固たるものにしてまいります。



名機製作所 射出成形機

株式・会社情報

■株式の状況 (平成22年3月31日現在)

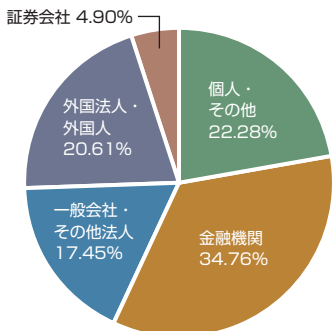
発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	371,463,036株
株主数	39,384名

■大株主 (平成22年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,590	5.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,301	4.93
株式会社三井住友銀行	12,550	3.38
中央三井信託銀行株式会社	11,000	2.96
三井住友海上火災保険株式会社	8,824	2.38
三井生命保険株式会社	8,438	2.27
株式会社日立製作所	5,050	1.36
ピーエヌビー パリバ セキュリティーズ サービス パリス ジャスチック フランス	5,035	1.36
三菱重工工業株式会社	5,031	1.36
ジェービー モルガン チェース バンク 380055	5,010	1.35

(注) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式(287,708株)を控除して計算しております。

■所有者別分布状況 (平成22年3月31日現在)



発行済株式総数 371,463,036株

■会社の概要 (平成22年3月31日現在)

創設	業 明治40年11月1日
設立	昭和25年12月11日
資本金	196億9,423万561円
従業員数	2,048名(就業員数)

■取締役及び監査役 (平成22年6月25日現在)

代表取締役社長	佐藤 育男
代表取締役副社長	岩下 壽夫
代表取締役専務取締役	五十嵐 敦
代表取締役専務取締役	吉野 勇一
常務取締役	田中 義友
常務取締役	戸田 信之
常務取締役	村尾 孝一
常務取締役	村井 悦夫
常務取締役	石堂 隆雄
取締役	早川 保
取締役	水谷 豊
取締役	門田 彰
取締役	濱尾 博
常勤監査役	上原 誠市
常勤監査役	上谷 建治
常勤監査役(社外)	中 康久
監査役(社外)	須藤 裕雄

■主要な事業内容

部門	主な事業
鉄鋼製品 関連事業	鑄鍛鋼 発電用品、鉄鋼用品、化学機械用品、原子力関連機材、金型材等の製造・販売
	鋼板・鉄構 石油精製・石油化学・一般化学用品、発電用品、その他各種圧力容器、クラッド鋼板、クラッド鋼管、その他極厚鋼板等の製造・販売
機械製品 関連事業	樹脂機械 プラスチック射出成形機、樹脂製造・加工機械(造粒機、コンパウンド用押出機、フィルム・シート製造装置等)、中空成形機の製造・販売
	その他機 流体機械、油圧機器、電子部品・ディスプレイ製造関連機器(レーザアニール装置、ラビング装置等)、金属産業機械(プレス、マニプレータ等)、マグネシウム合金射出成形機、アルミダイカストマシン、風力発電機器、各種連結器・緩衝器、防衛関連機器等の製造・販売・修理
地域開発 関連事業	地域開発事業 不動産賃貸事業、不動産開発分譲事業等

■ネットワーク (平成22年3月31日現在)



●海外拠点 アメリカ、イラン、インド、インドネシア、韓国、シンガポール、タイ、台湾、中国、ドイツ、フィリピン、ベトナム、マレーシア

本社

東京都品川区大崎一丁目11番1号
TEL.(03)5745-2001(大代表)
FAX.(03)5745-2025

支店

札幌支店(札幌市中央区)
名古屋支店(名古屋市中区)
関西支店(大阪市西区)
中国支店(広島市安芸区)
九州支店(春日市)

営業所・出張所

東北営業所(仙台市宮城野区)
関東営業所(川口市)
関西営業所(吹田市)
府中出張所(府中市)
浜松出張所(浜松市中区)

工場

室蘭製作所(室蘭市)
広島製作所(広島市安芸区)
横浜製作所(横浜市金沢区)

研究所

室蘭研究所(室蘭市)
広島研究所(広島市安芸区)

■主要関連会社の概要 (平成22年3月31日現在)

会社名	資本金	出資比率(%)	主要な事業内容
日鋼商事株式会社	100百万円	100	鉄鋼製品、機械製品、鉄鋼原料等の販売
ファインクリスタル株式会社	880百万円	100	人工水晶及び加工製品の製造・販売
日鋼情報システム株式会社	120百万円	100	コンピュータシステムのコンサルティング・技術指導、システム受託開発、機器販売、情報処理サービス事業
日鋼特機株式会社	100百万円	100	防衛関連機器等の整備、部品の販売
株式会社日鋼機械センター	100百万円	100	鉄鋼製品の機械加工及び仕上組立、産業機械等の製作・改造・修理
日鋼テクノ株式会社	200百万円	100	鉄・非鉄金属素材、特殊合金素材の機械加工・熱処理加工・溶接・製缶・仕上・組立及び加工品の製造・販売
常陽工学株式会社	250百万円	100	IT関連装置の設計、販売、工学技術研究サービス事業
株式会社タハラ	50百万円	100	ブロー成形機、印刷機械、製袋機及び工作機械器具の製造・販売
JSW ITサービス株式会社	100百万円	100	レーザアニール装置の修理、改造、メンテナンス事業
JSW樹脂機械サービス株式会社	100百万円	100	樹脂機械及び一般産業機械の設計、製造、据付、サービス及び部品の販売
株式会社名機製作所	3,008百万円	50.96	プラスチック射出成形機、ホットプレス、金型、周辺機器等の製造・販売
JSW Plastics Machinery, Inc.	250万米ドル	100	プラスチック射出成形機、マグネシウム合金射出成形機の販売及びリース並びに部品販売、技術サービス
Japan Steel Works America, Inc.	100万米ドル	100	鉄鋼製品及び機械製品の販売並びに調達業務
JSW Plastics Machinery(S)Pte Ltd.	400万シンガポールドル	100	プラスチック射出成形機の販売・技術サービス及び部品販売

(注) 連結子会社は、上記の子会社を含む37社であり、また、持分法適用会社は、このほか1社であります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当受領株主確定日 毎年3月31日
なお、中間配当を実施するときの中間配当受領株主確定日は9月30日
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 毎年3月31日
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(〒168-0063)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告掲載方法 東京都内で発行する日本経済新聞
単元株式数 1,000株
上場証券取引所 東京(1部)、大阪(1部)、名古屋(1部)
福岡、札幌

ホームページのご案内



当社の企業活動、製品などに関する詳しい情報につきましては、「株式会社日本製鋼所ホームページ」でご覧いただけます。こちらもどうぞご利用ください。

<http://www.jsw.co.jp/index.html>

株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。

このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、

本年より配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

配当金のお受取り方法について

配当金を配当金領収証でお受取りの株主様には、確実に配当金をお受取りいただける口座振込のご利用をおすすめいたします。ご希望の株主様は、お取引の証券会社(特別口座に記録されている株主様は特別

口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社)へ所定の用紙をご請求の上、お申込みください。



この報告書は、環境に配慮した「FSC認証紙」と「植物油インク」を使用しています。